

日本家族社会学会ニュースレター

No. 18 1997. 5. 1. 編集・発行 日本家族社会学会事務局
〒192-03 八王子市南大沢 1-1 東京都立大学人文学部社会福祉学科石原研究室
電話：0426-77-1111(内 1331) FAX：0426-77-2124
0426-77-2129(直通)

NEWSLETTER

日本家族社会学会 第7回大会 (実行委員会ニュース No. 2.)

実行委員会事務局 (代表：袖井孝子)
お茶の水女子大学生活科学部内
〒112 東京都文京区大塚 2-1-1
Tel 03-5978-5790 Fax 03-5978-5899

第7回大会につきまして第2回目のお知らせをお届けいたします。

1. 大会日程：1997年7月24日(木)～25日(金)
2. 大会会場事務局：早稲田大学文学部大久保孝治研究室 Tel 03-5286-3680
3. 大会会場：早稲田大学国際会議場
JR・西武新宿線 高田馬場駅から歩20分
地下鉄東西線 早稲田駅から歩10分
スクールバス 高田馬場駅ー早大正門、歩3分
都バス 新宿駅西口ー早大正門、歩3分 渋谷駅ー早大正門、歩3分
新宿駅西口ー早稲田、歩3分 上野広小路ー早稲田、歩4分
都電 三ノ輪橋ー早稲田、歩4分
4. 参加費用
一般会員 5000円 学生会員 3000円
5. 大会参加の申し込み・懇親会・大会参加費の払い込み
大会参加の申し込み、懇親会の希望は6月上旬に発送予定のお知らせ(実行委員会ニュースNo. 3)に同封するハガキでお願いします。その際に参加費の事前払い込みのご案内をします。

6. 第7回家族社会学大会プログラム(案)

第1日(7月24日)午前の部(10:00-12:00)

自由報告1(第1会議室)

野里栄子「不妊と現代家族」

山本祥子「『更年期』の象徴的意味について」

自由報告2(第2会議室)

田中重人「性別分業の変動論:マルクス主義フェミニズム vs 合理主義経済学」

磯田朋子「家族の私事化・個別化傾向について-対象集団比較を中心に」

第1日(7月24日)午後の部(13:30-16:30)

セッション報告1(第1会議室)

コーディネーター:野々山久也

「家族社会学の分析視角-課題と展望-」報告予定者4名

セッション報告2(第2会議室)

コーディネーター:石原邦雄

「大規模家族調査の公共利用個票データセットの活用-米国NSFH調査データの利用例-」報告予定者4名

セッション報告3(第3会議室)

コーディネーター:小島宏

「先進諸国における家族政策と雇用政策の関係」報告予定者3名

第2日(7月25日)午前の部(10:00-12:00)

自由報告3(第1会議室)

宮本みち子・岩上真珠「中期親子関係をめぐるコーホート比較その1:20代・30代成人子と親との援助関係の側面から」

平野順子「都市居住高齢者のソーシャルサポートとモラルの関連性」

自由報告4(第2会議室)

藤本哲史「働く親の親役割行動と意識-就労特徴が子どもとの接し方に与える影響」

石井クンツ昌子「父親研究の日米比較」

第2日(7月25日)午後の部(13:30-16:30)

編集委員会企画シンポジウム

テーマ「家族社会学の回顧と展望-1970年代以降」

- | | | | |
|----------|---------|----------|-------------|
| (1) 渡邊吉利 | 少子化・高齢化 | (4) 下夷美幸 | 家族福祉政策・社会保障 |
| (2) 山根真理 | ジェンダー論 | (5) 牟田和恵 | 家族制度・変動論 |
| (3) 清水新二 | 家族問題論 | (6) 討論者 | 森岡清美・落合恵美子 |

司会 善積京子 清水浩昭

第2期 1996年度第3回
理事会報告

委員会から

全国家族調査特別委員会

全国家族調査の実施に向けて、今年1年に2本の小規模な予備調査を実施しました。1つは夫婦関係を中心としたもの。もう1つは親子関係を中心としたものです。どちらも単純集計結果が出た段階ですが、7月の学会大会翌日(26日)の第4回NFR研究会において調査報告がなされる予定となっております。

今年度も本調査の実施に向けて、その費用獲

得に努めてまいります。可能な範囲で予備調査あるいは第1次調査をおこなって、本調査につなげていきたいと考えています。

NFRメンバーへの7月26日の研究会についての案内は、NFRレター3号で詳しくお知らせします。予定に組み込んでいただくようお願いいたします。

(渡辺秀樹・慶応義塾大学)

第6回日本家族社会学会大会 特別会計報告

北から南から

デュルケームの家族研究に惹かれて

あまり熱心な会員とはいえない私が家族社会学会に入会したのは、デュルケームの家族研究をとおして家族に関心をもったからです。デュルケームは後世の社会学の

様々な分野に影響を与えましたが、構造-機能主義社会学の先駆者、機能主義の父という位置づけが一般的な評価ではないでしょうか。しかし、機能分析的手法は彼の社会学的方法の半身でしかなく、社会制度の

発生過程を歴史的時間幅の中で明らかにするという、発生的方法、歴史的アプローチが、デュルケームの全業績において大きな位置を占めています。このことは複数の研究者によって間歇的に指摘されてきましたが、機能主義と歴史的方法のイメージが反発し合うのか、あまり定着していません。

デュルケームが一貫して関心を持ち続けたと言われる家族研究は、主にこの第2の方法を駆使して遂行されました。家族を社会制度の側面から取り扱うという彼のアプローチはしばしば紹介されています。家族をこのように制度面からとらえると、家族はまず、政治的かつ家族的性格をあわせもつ氏族を起源とし、それが歴史的時間幅の中で漸次規模を収縮していつて、ついには夫婦家族に至る。このような家族観は、民族誌的資料を組み入れて歴史的発展を再構成しているため、進化主義の誤謬を指摘されることがあります。しかし、一見安定的な制度（核家族的まとまり）を大きな歴史的変動の中に位置づけるこの方法は、同時にそれが機能的説明を含むという側面があり、方法論的意味で非常に興味を引かれています。

デュルケームはごく初期に、自殺率と出生傾向の関係を扱った論文を書いています（邦訳は、内藤莞爾先生の『デュルケーム法社会学論集』所収）。フランス諸県の統計を観察すると、両者の間に逆相関関係が現れ、家族集団の凝集力によってその関係が説明されます。『自殺論』の自己本位的自殺という考え方の基礎となった研究であることは、いうまでもありません。ただ問題なのは、デュルケームが自殺率と相関させているのは、なぜか出生率そのものではなく、出生率と死亡率の差＝人口自然増加率

であることです。試みに日本の統計を使うと同様の逆相関が観察されますが、これは自殺率と出生率との間に相関関係がなく、自殺率と死亡率の間に正の相関があることの結果であるようです。後者の関係は、高齢者ほど自殺率も死亡率も高いことの帰結で、家族集団の凝集によるデュルケームの説明は、誤りだったのかもしれませんが。いずれにせよ、この研究に触発されて、以前日本の出生率の低下にかんする論考を記したことがあります（『広島法学』14-3）。当時根拠のある説明としては、出生率の低下は平均初婚年齢が上昇過程にあることの結果であり、有配偶者の出生傾向は変わっていないという厚生省の見解がありました。確かに現象面の経過はその通りなのでしょうが、その背後に現代の家族に関する心性の変化があるのではないかと考え、その糸口をさがすべく、デュルケームにならって都道府県別のデータの関連をいろいろと調べた結果、女性の有配偶出生率と未婚率の間に相関関係があることが分かりました。35歳くらいまでの年齢層では、未婚率が高い地域ほど有配偶出生率が高いのです。ここから私は、将来の出生傾向の弱い人から晩婚化が進んでいるのではないかという仮説を立てました。晩婚化の機械的結果としてのみ出生率低下が進んでいるのではなく、出生傾向を抑制する因子と従来の家族規範の葛藤が晩婚化を生み出しているという結論を出したのですが、当の因子の正体は何なのかは、まだ検討を続けている次第です。

（江頭大蔵・広島大学）

家族と地域性

現在、「家族と地域性」をテーマに研究を進めている。家族がおかれている環境は、日本国

内でも地域社会の状況によって多様である。家族が抱える問題も全国一律ではない。核家族化の進行速度にも地域差がある。地域差をもたらす社会的要因はどこにあり、その差が家族にどのような影響を与え、どのような問題をもたらしているかについて研究を進めている。家族と地域性の観点から老親扶養と家族の問題にも視点を当てている。現在は、家族的特徴のある山形県をフィールドとしている。

山形県では他の都道府県に比べて直系家族を維持・再生産する要因が核家族化を推進する要因よりも強い傾向がある。山形県は、直系家族割合が全国一高く、高齢化率も全国で3位と高い。山形県は高齢者が家族内に所属する割合が最も高く、老親扶養が家族で担われている割合が最も高い県である。

山形県では、高齢者は家族内に所属して、子ども夫婦や孫たちと同居している割合が全国で最も高く、高齢者夫婦のみや独居老人の割合が少ない。山形県の高齢者は、多くの家族員と同居しているが、他の家族員は学校や職場に行っているため、日中は高齢者だけの状況である。山形県では、一般病院数（可住地面積 100Km² 当たり）、一般病院平均在院日数（入院患者1

人当たり）はともに最も少ないため、入院を必要とする病人は自宅看護をしなければならず、高齢者の介護は家族内で引き受けなければならない。家族員数は多いが、共働きの率が全国で最も高いため、高齢者の介護は若い世代の家族員が専念できる状況ではない。高齢者の介護は、家事と仕事の合間にするか、定年を終えた高齢者がしている。介護者のほとんどは、妻か息子の妻などの女性が担っており、介護される側も平均寿命の差から女性が多い。老親介護は女性問題でもある。

山形県では、高齢者介護を支援する福祉予算も少なく、ボランティア組織も充分ではない。高齢者介護は家族員の負担になっている。直系家族割合の多い県では、家族以外の行政や地域社会での支援体制が立ち遅れている。老親扶養を家族の負担にゆだねるには限界がある。高齢者がおかれている環境は家族や地域社会の状況によって多様である。高齢化対策などの家族への対応は、全国一律ではなく、地域性を考慮する必要がある。

以上の観点から、地域的特徴をもたらす社会的要因と現状、課題について考察している。

（藤井 廣美・山形県立米沢女子短期大学）

お知らせ

（1）研究会と班員募集のお知らせ

米国の代表的な大規模家族調査である National Survey of Families and Households (NSFH) の公開個票データにアクセスして、独自分析を試みるとともに、データの公開利用の進め方を考える研究グループが組織され、昨年度から共同研究を続けています。これは学会プロジェクトとなっている全国家族調査計画実現への一環として、文部省科研費（代表：石原邦雄）によって取り組まれているものです。

新年度第1回研究会を下記の要領で開催し

ます。関心のある方は事務局までご連絡下さい。

科研重点領域NSFHデータ分析班研究会

日時： 5月31日（土）午後1時～5時半

場所： 都立大学人文学部

（京王相模原線、南大沢下車）

内容：

- 1) 初年度研究報告書「家族構造の国際比較のための基礎的研究」合評（石井クンツ昌子他）
- 2) データ公開と個人情報秘匿の統計学的研究について（大森裕浩）

3)新規参加者を含めた新年度の研究の進め方

連絡先： NSFHデータ分析班事務局
都立大学人文学部社会福祉学科（田淵、石原）
FAX： 0426-77-2124
E-Mail： rtabuchi@bcomp.metro-u.ac.jp

(2) 求む、人口価値意識研究委員会会員
本研究会は、日本人口学会の中の研究委員会の1つです。戦後の新聞報道から子ども、母親、父親像がどのように変化しているかを研究しようとしています。諸学会に広く会員を募っています。関心のある方は連絡下さい。

清泉女学院短期大学 坂井博通
tel.026-295-6420 fax.026-295-6420

(3) 「ヌエック（国立婦人教育会館）公開シンポジウム」開催のお知らせ
このたび国立婦人教育会館では、標記公開シンポジウムを下記開催要項により実施いたします。

1.趣旨 国立婦人教育会館の女性、家庭・家族に関する調査研究で得られた最新の成果を発表し、男女共同参画社会形成に向けた調査研究の充実を図るために公開シンポジウムを開

催する。

- 2.主催 国立婦人教育会館、東京都教育委員会
- 3.日時 平成9年5月26日（月）13:15～17:00
- 4.会場 東京芸術劇場 5階大会議室
- 5.参加者 女性学、家族問題、統計学、情報処理の専門家・研究者、マスコミ、行政関係者等 100名

6.内容

シンポジウムⅠ

「ジェンダーの視点から統計を見る」

シンポジウムⅡ

「社会教育における女性学教育／学習の内容と方法」

7.その他

(1) 参加申込み

往復はがき（①氏名②所属③連絡先の電話番号④返信用はがきに連絡先の住所と氏名を記入）で国立婦人教育会館に直接申し込む。

(2) 本件についての連絡先

国立婦人教育会館事業課
〒355-02
埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地
電話 0493-62-6711（代）
FAX 0493-62-6720（事業課）

会 員 異 動

編集後記

本号「理事会から」にもありますように、3月の理事会の協議を経て、従来、各年度大会実行委員会から「大会実行委員会ニュース」として発送しておりました大会に関する情報を「日本家族社会学会ニュースレター」に可能な限り組み込むことになりました。本号は、この方針に従い、最初に第7回大会関係の記事を編みました。学会として組織化される以前の「セミナー時代」に、ゆるやかな仲間意識を維持する機能を果たしていた「実行委員会ニュース」が姿を消すことは、一抹の感慨とともに学会の

発展を感じさせます。もちろん、「学会ニュースレター」の発行を待つことができな
い大会に関するお知らせについては、実行委員会から別途発送いたします。

本号にはまた、会員に対する外部団体からの呼びかけも掲載しました。会員の皆様がそれぞれかかわっている他の学会や団体の情報で広く家族研究者に伝達したいと思われるものがありましたら、事務局へ原稿をお送りください。できるだけ掲載したいと思っています。

(藤見 純子・大正大学)